

南幌町の財務諸表 (平成27年度決算)



1. 財務諸表について
2. 作成基準
3. 一般会計財務諸表
4. 全体財務諸表

平成30年3月 総務課

1. 財務諸表について

南幌町の足元の財政状況は概ね健全さを保っているものの、中長期的には、普通交付税の減による歳入の減少や社会保障関係経費の増による歳出の増加などが懸念され、厳しい状況が予想されています。今後、平成28年度に策定した「第6期南幌町総合計画」の施策を実現するために「第2次南幌町行政改革実行計画」及び「南幌町公共施設管理計画」に基づき、財政基盤の安定を図る必要があります。現在の地方自治体の会計は、家計簿のような「現金主義」を採用しており、現金の流れや過不足を把握しやすいという利点があるものの、今まで整備してきた資産・負債の状況や減価償却といったストック情報、行政サービスの有効性や効率性などを評価するために必要なコスト情報といった情報が不足していました。このようなことから、近年、各地方自治体で企業会計の手法を取り入れた財務諸表の作成が進んでおり、これを財政運営に活用していくことが考えられています。南幌町においても財務諸表の作成はもとより、そこから得られる情報を今後の財政運営に反映させることで、中長期的な視点に立った、より効果的で効率的な行政サービスの提供を目指していかなければなりません。財務諸表を通じてこれまでの単年度の決算収支だけでは分かりにくかった情報も、町民の皆様にも知っていただくことで、南幌町の財政運営に対するご理解とご協力をお願いするとともに、南幌町の未来像を考え、今後も町政に積極的に参加していただくための一助となれば幸いと考えています。

2. 財務諸表の作成基準

平成27年1月23日付総務大臣通知で示された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」の「財務書類作成要領及び資産評価及び固定資産台帳の手引き」に基づき作成しています。数値は平成28年度決算により平成29年3月31日を基準日としています。なお、出納整理期間(平成29年4月1日～5月31日)における収入支出については基準日まで終了したものとして処理しています。「一般会計ベース」と「全体会計ベース」の2種類の財務諸表があり、それぞれ対象となる会計の範囲は以下に示すとおりです。なお、連結ベースは平成28年度決算から作成予定です。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体会計財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計・公営企業会計 病院事業会計・国民健康保険事業特別会計・介護保険事業特別会計・後期高齢者医療特別会計・下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合 南空知葬祭組合・南空知公衆衛生組合・空知教育センター・南空知消防組合・道央廃棄物処理組合・長幌上水道企業団・南空知ふるさと市町村圏組合・北海道備荒資金組合・北海道後期高齢者医療組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター 南幌振興公社

3. 一般会計財務諸表(平成27年度決算)

貸借対照表

(借方)		(貸方)	
【資産】	28,143百万円	【負債・純資産合計】	28,143百万円
(内訳)		【負債】	7,009百万円
○公共資産(有形固定資産など)	25,798百万円	(内訳)	
○投資等(出資金、基金など)	1,156百万円	○固定負債	
○流動資産(現金、預金など)	1,189百万円	(地方債、退職手当引当金など)	6,318百万円
(うち歳計現金)	117百万円	○流動負債	
		(翌年度償還予定地方債など)	691百万円
		【純資産】	21,134百万円

行政コスト計算書

【経常行政コスト】	5,107百万円
(内訳)	
○人にかかるコスト	866百万円
○物にかかるコスト	2,002百万円
○移転支出的なコスト	2,175百万円
○その他のコスト	64百万円
【経常収益】	217百万円
(内訳)	
○使用料・手数料	43百万円
○分担・負担・寄附金	174百万円
【臨時損失】	△1百万円
【臨時利益】	15百万円
【純行政コスト】	4,874百万円

純資産変動計算書

【期首純資産残高】	21,059百万円
	+
【当期純資産変動額】	75百万円
(内訳)	
○純行政コスト	△4,874百万円
○一般財源・補助金等受入など	4949百万円
【期末純資産残高】	21,134百万円

資金収支計算書

【期首資金残高】	123百万円
	+
【当期資金増減額】	△6百万円
(内訳)	
○業務活動収支	1,067百万円
○投資活動収支	△1,367百万円
○財務活動収支	294百万円
【経常収益】	117百万円

財務諸表は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの表によって構成されており、それぞれの数値は表中に記載しているような差し引きにより計上されます。また、赤い矢印が示すようにそれぞれの表の数値はお互いに関連しています。これらの表がそれぞれ何を表しているのか、表中に計上されている金額が何を意味しているのかなど、表ごとに分析も加えながら解説します。

●貸借対照表（バランスシート）

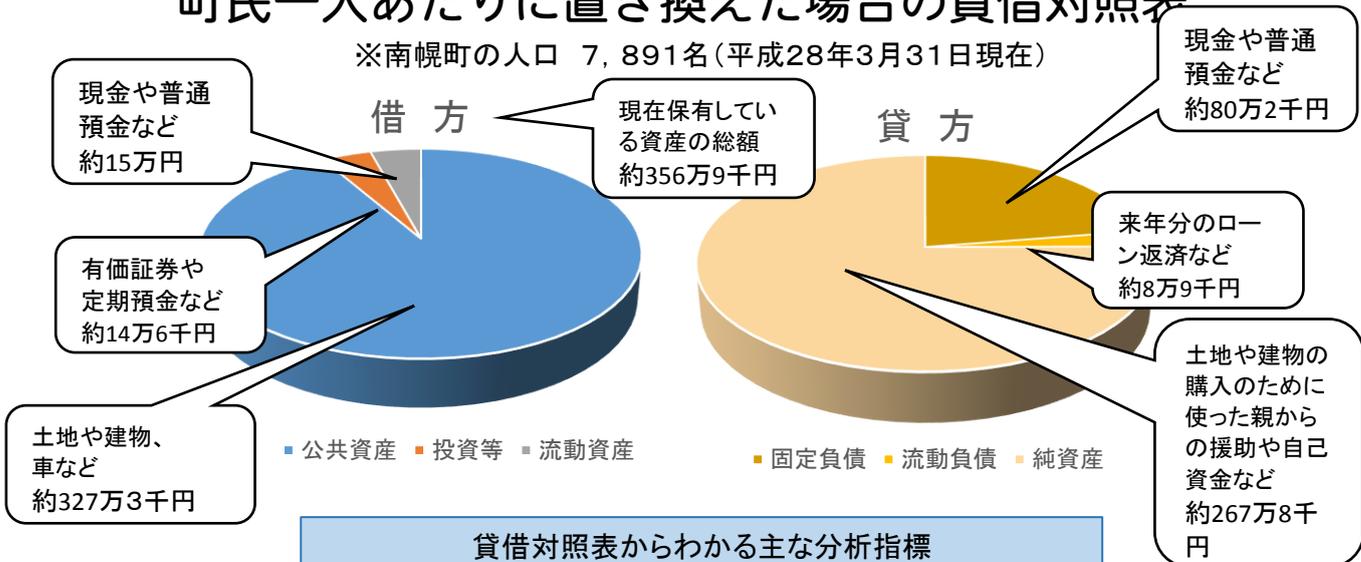
南幌町が行政サービス提供のために庁舎、公共施設などの建物（固定資産）や将来、行政サービスに使用する現金などの資産、道路や下水道などのインフラ資産や売却可能な資産を会計年度末時点でどれだけ保有しているか（表の左側＝借方）、またその資産を取得するために地方債など将来世代の負担（固定負債）や過去又は現世代の負担で資産形成のために充当した資源の蓄積（固定資産等形成分）や現金預金など消費可能な資源の蓄積（余剰分（不足分））の合算である純資産がどれくらい保有しているかなど調達方法（表の右側＝貸方）を表した財務書類です。借方と貸方、左右の合計が一致することから、バランスシートとも呼ばれます。現金の収支を表す決算書だけでは表示することができなかった南幌町の財産や負債などこれまでの資産形成の結果を知ることができます。

（単位：百万円）

（借方）			（貸方）		
【資産の部】		（前年度）	【負債の部】		（前年度）
公共資産	25,798	19,341	固定負債	6,319	7,402
有形固定資産	25,536	18,720	地方債	5,677	5,329
無形可能資産	88	0	退職手当引当金	585	965
売却可能資産	174	621	その他	57	1,108
投資等	1,156	787	流動負債	690	755
投資及び出資金	184	308	翌年度償還予定 地方債	611	650
基金等	911	407	翌年度支払予定 退職手当	0	0
その他	61	72	その他	79	105
流動資産	1,189	1,414	負債合計	7,009	8,157
現金・預金	1,189	1,410	【純資産の部】		
（うち歳計現金）		123	純資産計	21,134	13,385
未収金	2	4	負債+純資産合計	28,143	21,542
資産合計	28,143	21,542			

町民一人あたりに置き換えた場合の貸借対照表

※南幌町の人口 7,891名（平成28年3月31日現在）



貸借対照表からわかる主な分析指標

流動比率

支払能力や安全性を判断するための指標で、翌年度支払い予定の負債額（流動負債）に対して、すぐに支払いに充てることのできる現金・預金（流動資産）がどのくらいあるのかによって示されます。（流動比率＝流動資産÷流動負債）
南幌町の流動比率＝172.3%
※100%がひとつの目安で、これ以上であれば短期的な支払能力、安全性という点で問題はないといえます。

純資産比率

現在所有している総資産に対して、現世代以前の世代がどのくらい負担しているかを示す指標です。この比率が低いと、将来世代の負担が大きくなるということになります。（純資産比率＝純資産÷資産総額）
南幌町の純資産比率＝75.1%
（26年度 62.1%）
※目安となる平均的な値は50%～90%の間です。

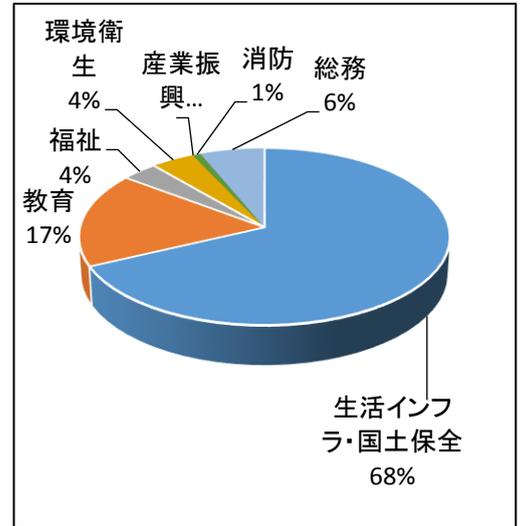
●行政コスト計算書

資産形成（土地購入や建物の建設など）につながらない経常的な行政サービスの提供にかかった経費（行政コスト）と、その行政サービスの直接の対価として得られた収入（受益者負担）を対比させた表です。企業会計において経営成績を表す「損益計算書」にあたるものですが、地方公共団体の活動はその成果を収益として把握できないため、行政コスト計算書では税金などで賄わなければならないコストがどれくらいあるのかということを表しています。

(単位: 百万円)

		(前年度)
役場職員に要する経費	【経常費用】	5,107
		4,895
公共施設の運営補修経費・資産価値の減少(減価償却費)	人にかかるコスト	866
	物にかかるコスト	2,002
	移転支出的なコスト	2,175
	その他のコスト	64
社会保障給付、特別会計への繰出金、各種団体への補助金	【経常収益】	217
		109
公共施設の使用料や、保育料、公営住宅使用料、各種証明手数料など	使用料・手数料	43
	分担金・負担金・寄付金	174
	純経常行政コスト	4,890
南幌振興公社への損失補償等引当金繰入金	臨時損失	△ 1
	臨時利益	15
財産を売却した際、固定資産台帳の評価額と実際の売却価格との差額が発生した時の利益	純行政コスト	4,874
		4,786

目的別行政コスト割合



経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約48.9億円で26年度から約1億円増となっています。このコストは「純資産変動計算書」において減額される(=税金などで賄われる)こととなります。

人にかかるコストの増については、職員給が増額したことが主な要因です。物にかかるコストの増については、減価償却費の増が主な要因です。

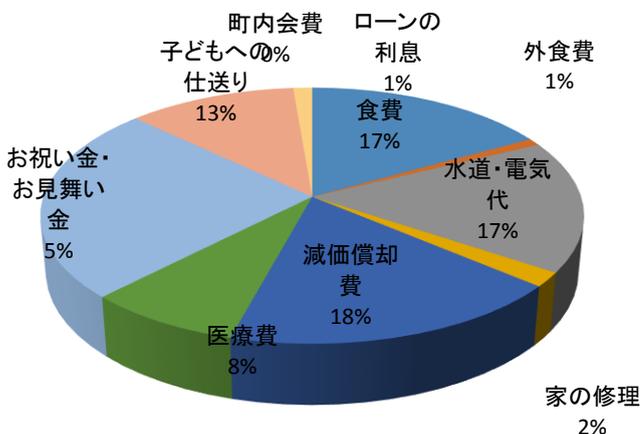
行政コストの割合を目的別に見ると、小学校体育館特定天井撤去等改修工事や中学校耐震等改修工事、町民プール整備が含まれる「生活インフラ・国土保全」の分野が一番大きく、約7割を占めています。

≫ 参考

受益者負担比率 4.2% = 経常収益 / 経常費用

自治体コストのうち、行政サービスの受益者が直接的負担する割合で、自治体の平均的な値は2%から8%の間と言われています。

行政コストを月収30万円の家計に置き換えると…



家計の支出項目	行政コスト計算書の項目	構成比率	金額
食費	人件費	16.8%	5万円
外食費	退職手当・賞与・引当金繰入等	0.9%	0万円
水道・電気代	物件費	16.7%	5万円
家の修理	維持補修費	1.8%	1万円
減価償却費	減価償却費	18.0%	5万円
医療費	社会保障給付	8.1%	2万円
お祝い金・お見舞い金	補助金等	24.8%	7万円
子どもへの仕送り	他会計への繰出金等	11.6%	3万円
ローンの利息	支払利息	1.3%	0万円
合計		100.0%	30万円

●純資産変動計算書

貸借対照表に計上されている純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。貸借対照表の説明にもあるとおり、純資産は過去から現世代までが負担してきた金額を表します。よって、純資産の増減は将来世代の負担の増減の裏返しと言えます。

(単位:百万円)

【26年度末残高】	21,059
純行政コスト	△ 4,874
税金・地方交付税等	3,632
補助金等	1,317
臨時損益	
その他	0
【27年度末残高】	21,134

純資産は約1億円増加しています。純行政コスト(行政コスト計算書にて算出)による減少分を税金や補助金等により補うことができ、資産形成に充てることができたことを表しています。
借金を増やさずに、過去から現世代までの負担による資産形成が進んだことにより、将来世代の負担が軽減されたこととなります。

●資金収支計算書

貸借対照表における歳計現金の流れを、現金の使い道によって3つの区分に分けて表したものです。それぞれの行政活動がどのような資金で賄われているかが分かります。「業務活動収支」の余剰分で他の行政活動の収支不足分を補うという関係が一般的です。

(単位:百万円)

【26年度末残高】	123
【業務活動収支】	1,067
支出(社会保障給付・人件費など)	4,099
収入(税金・地方交付税など)	5,166
【投資活動収支】	△ 1,366
支出(公共事業費など)	1,436
収入(国県補助金・地方債)	70
【財務活動収支】	293
支出(地方債償還・基金移)	667
収入(税金・地方交付税など)	960
27年度の資金変動	△ 6
【27年度末残高】	117

このうち約9百万円は翌年度繰越事業に必要な財源です。

27年度末の歳計現金残高は約1.2億円で、翌年度繰越事業の財源を差し引くと約1億円が実質的な収支です。これらは財政調整基金へ積み立てたり、翌年度予算へ組み入れたりして、翌年度以降の事業の財源として活用されます。

4. 全体会計財務諸表(平成27年度決算)

全体会計貸借対照表	
(借方)	(貸方)
【資産】 38,794百万円 (内訳) ○公共資産(有形固定資産など) 36,193百万円 ○投資等(出資金、基金など) 1,286百万円 ○流動資産(現金、預金など) 1,315百万円 (うち資金) 196百万円	【負債・純資産合計】 38,794百万円 【負債】 8,166百万円 (内訳) ○固定負債(地方債、退職手当引当金など) 7,338百万円 ○流動負債(翌年度償還予定地方債など) 828百万円 【純資産】 30,628百万円

全体会計行政コスト計算書	
【経常行政コスト】 7,726百万円 (内訳) ○人にかかるコスト 1,225百万円 ○物にかかるコスト 2,747百万円 ○移転支出的なコスト 3,648百万円 ○その他のコスト 106百万円	
【経常収益】 607百万円 (内訳) ○使用料・手数料 417百万円 ○分担・負担・寄附金 190百万円	
【臨時損失】 0百万円 【臨時利益】 15百万円	
【純行政コスト】 7,104百万円	

全体会計純資産変動計算書	
【期首純資産残高】 30,950百万円	
	+
【当期純資産変動額】 Δ 322百万円 (内訳) ○純行政コスト Δ 7,104百万円 ○一般財源・補助金等受入など 6782百万円	
【期末純資産残高】 30,628百万円	

全体会計資金収支計算書	
【期首資金残高】 198百万円	
	+
【当期資金増減額】 Δ 2百万円 (内訳) ○業務活動収支 1,162百万円 ○投資活動収支 Δ 1,365百万円 ○財務活動収支 201百万円 ○経費負担割合変更に伴う差額 0百万円	
【経常収益】 196百万円	

全体財務書類は、普通会計のほかに南幌町を構成する一般会計とその他の特別会計を一つの行政サービス実施主体とみなして作成されます。(具体的な対象範囲については「財務諸表の作成基準」のページをご覧ください。)

なお、各会計ではそれぞれの会計基準によって財務書類を作成しているため、全体会計財務書類の書式にそろえるための組み替えをおこなっています。また、その他特別会間での繰出金や補助金等については、内部取引として相殺消去を行っています。

4. 全体会計財務諸表(平成27年度決算)

全体会計貸借対照表

連結対象のうち一般会計及び特別会計をひとつの行政サービス実施体とみなして、南幌町全体の資産や負債のストック情報が表されており、資産総額は約2,356億円になります。ほとんどの項目は連結により増額となりますが、「投資及び出資金」については普通会計の貸借対照表での金額より小さくなります。これは普通会計において計上されていた、連結対象となる会計・団体・法人等への出資金等が相殺消去されるためです。

借方		貸方	
【資産の部】		【負債の部】	
公共資産	36,193	固定負債	7,338
有形固定資産	35,920	地方債	6,519
無形固定資産	99	引当金等	644
売却可能資産	174	その他	175
投資等	1,286	流動負債	828
投資及び出資金	184	翌年度償還予定額・短期借入	704
基金等	1,105	未収金	44
その他	△ 3	引当金ほか	80
流動資産	1,315	負債合計	8,166
資金	1,266	【純資産の部】	
未収金等	49	純資産計	30,628
資産合計	38,794	負債+純資産合計	38,794

将来世代へ
引き継ぐ財産

将来世代
の負担

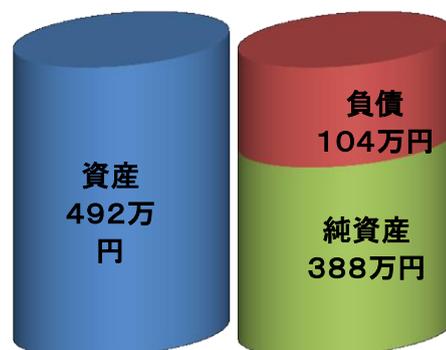
過去から
現世代まで
の負担

町民1人あたりに置き換えた場合

※南幌町の人口7,891人(平成28年3月31日現在)

貸借対照表の主な分析指標
流動比率
(流動比率=流動資産÷流動負債)
全体会計ベースでの流動比率 = 158.8%
※100%がひとつの目安で、これ以上であれば短期的な支払能力、安全性という点で問題はないといえます。

純資産比率
(純資産比率=純資産÷資産総額)
全体会計ベースでの純資産比率 = 79.0%
※目安となる平均的な値は50%~90%の間です。



資産の総額は全体会計によって、普通会計から約107億円増加します。主なものとして下水道施設や町立病院などが含まれます。

貸借対照表を市民一人あたりに置き換えると、資産は492万円となります。一方、負債額(=将来に残る負担)は104万円となります。

4. 全体会計財務諸表(平成27年度決算)

全体会計行政コスト計算書

普通会計の行政コスト計算書と異なる点は、経常収益に保険料や事業収益が計上されることです。これは病院や下水道といった特定の事業目的をもった会計と連結するためです。

(単位:百万円)

【経常費用】	7,726
人にかかるコスト	1,225
物にかかるコスト	2,747
移転支出的なコスト	3,648
その他のコスト	106
【経常収益】	608
使用料・手数料	418
分担金・負担金・寄付金	190
【臨時損失】	1
【臨時利益】	15
純経常行政コスト	7,104

水道料金
病院の診察料
国民健康保険料
介護保険料
など

受益者負担比率

自治体コストのうち、行政サービスの受益者が直接的負担する割合

経常収益 ÷ 経常費用

・自治体の平均的な値は2%から8%の間と言われています。

H27年度 = 7.9%

南幌町の受益者負担比率は平均的な水準にあると言えます

全体会計純資産変動計算書

(単位:百万円)

【平成26年度末残高】	30,950
純行政コスト	△ 7,104
税金・地方交付税等	4,850
補助金等	1,932
本年度差額	△ 322
臨時損益	0
その他	0
【平成27年度末残高】	30,628

純資産は約3.2億円減少しています。減価償却費の増額などが主な要因です。

本年度差額が、発生主義での収支均衡が図られているかを表す項目です。プラスであれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味し、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受していることを表します。

全体会計資金収支計算書

(単位:百万円)

【平成26年度末残高】	198
業務活動収支	1,162
投資活動収支	△ 1,365
財務活動収支	201
27年度の資金変動額	△ 2
経費負担割合の変更に伴う差額	0
【平成27年度末残高】	196

貸借対照表における歳計現金の流れを、現金の使い道によって3つの区分に分けて表したものです。それぞれの行政活動がどのような資金で賄われているかが分かります。

「業務活動収支」の余剰分で「投資活動収支」と「財務活動収支」の不足分を賄うという関係は普通会計と同じです。